

アムンディ・マーケットレポート

仏国民議会選挙第一回投票、「マクロン新党」圧勝へ

- ① 「マクロン新党」の共和国前進など中道連合の得票率は32.3%、議席数は400に迫る勢いです。
- ② フランスの政治はこれで安定し、今後は、国民の関心が高い雇用環境の改善が試される所です。
- ③ 市場はすでに織り込んでおり、特に動きはありませんが、欧州政治の安定はユーロにとってプラスです。

安定政権へ

11日、フランスで国民議会選挙の第一回投票が実施されました。同選挙は、小選挙区制で第一回投票で過半数を獲得した候補は当選しますが、該当者がいない場合、12.5%以上得票した上位2名で決選投票が実施されます。決選投票は一週間後の18日です。

党派別の得票率は、マクロン率いる新党・共和国前進を中心とした中道連合が32.3%に達し、最新の世論調査によると、獲得議席数は400に迫り、3分の2を超える勢いです。共和党を中心とする中道右派連合は、100議席近く減少すると予想されています。国民戦線など右派は14.7%で前回選挙とほぼ同じでした。前政権を握っていた社会党中心の中道左派連合は13.8%と、前回選挙の39.8%から26ポイント低下し、300議席近くの減少です。これで、マクロン政権は圧倒的多数の議会勢力を背景に安定して政策運営することができるようになります。今後は、国民の関心が最も高い雇用環境の改善をどの程度実現できるのかが試されます。

◇フランス国民議会の獲得議席予想

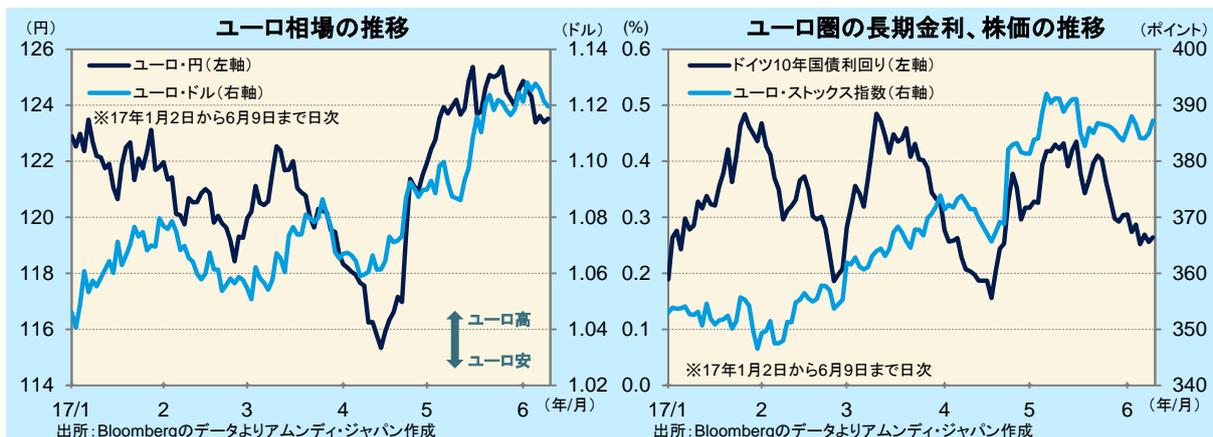
(定数:577)

政治信条	主な党	得票率	議席数
左派	共産党 抵抗するフランス	14.5	12 - 22
中道左派	社会党 急進左翼党 緑の党 その他	13.8	18 - 28
中道	共和国前進 民主運動	32.3	374 - 404
中道右派	共和党 民主独立連合 その他	21.6	115 - 141
右派	国民戦線 立ち上がれフランス	14.7	7 - 17
その他		3.1	5 - 10

出所: Ipsos, Harris Interactive, OpinionWay

ユーロ圏の堅調な経済に改めて注目

「マクロン新党」圧勝が大方の予想のため、市場は大きく動いていません。しかし、政治リスクの後退が確認されたことで、ユーロは底堅さを増すと思われます。また、ユーロ圏経済が、日米と比べても好調であり、低金利が維持される中、株価は上値余地を探る展開が期待されます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。